

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月28日
【計算期間】	第8期中（自平成30年6月1日至平成30年11月30日）
【ファンド名】	ニッポン・オフショア・ファンズ - 新興国中小型株式アクティブファンド （Nippon Offshore Funds - Emerging Markets Mid-Small Cap Active Equity Fund）
【発行者名】	B N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド （BNY Mellon International Management Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 スコット・レノン （Scott Lennon, Director）
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、 ホスピタル・ロード27、ケイマン・コーポレート・センター、 ウォーカーズ・コーポレート・リミテッド気付 （c/o Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 浦 健 同 廣 本 文 晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 浦 健 同 廣 本 文 晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」といいます。）のシリーズ・トラストである新興国中小型株式アクティブファンド（以下「ファンド」または「シリーズ・トラスト」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

(1)【投資状況】

（資産別および地域別の投資状況）

（2018年12月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	インド	715,857,049	17.87
	韓国	714,678,869	17.84
	台湾	700,651,991	17.49
	中国	349,364,934	8.72
	ブラジル	238,702,410	5.96
	メキシコ	176,992,407	4.42
	トルコ	126,353,913	3.15
	南アフリカ	122,482,049	3.06
	フィリピン	76,790,013	1.92
	タイ	73,604,968	1.84
	香港	72,868,141	1.82
	イギリス	57,566,523	1.44
	インドネシア	56,573,935	1.41
	マレーシア	53,747,326	1.34
	チェコ共和国	36,400,523	0.91
	チリ	35,439,763	0.88
	アラブ首長国連邦	34,853,648	0.87
	米国	25,699,058	0.64
	ポーランド	22,175,365	0.55
	カナダ	21,441,368	0.54
預託証券	ロシア	41,403,700	1.03
	南アフリカ	34,282,047	0.86
	キプロス	32,217,307	0.80
投資信託	米国	79,242,420	1.98
小計		3,899,389,727	97.34
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		106,716,566	2.66
合計（純資産総額）		4,006,106,293	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンド証券は円建のため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円貨をもって行います。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2018年12月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

() 実績分配型クラスA 受益証券

	純資産総額(円)	1口当たり純資産価格(円)
2018年1月末日	615,617	1.2312
2月末日	575,895	1.1518
3月末日	551,052	1.1021
4月末日	556,656	1.1133
5月末日	537,307	1.0746
6月末日	503,859	1.0077
7月末日	515,528	1.0311
8月末日	496,670	0.9933
9月末日	485,151	0.9703
10月末日	438,001	0.8760
11月末日	10,275,894	0.9028
12月末日	18,213,753	0.8508

() 実績分配型クラスB 受益証券

	純資産総額(円)	1口当たり純資産価格(円)
2018年1月末日	2,241,494,091	1.1748
2月末日	2,068,088,258	1.0977
3月末日	2,218,650,384	1.0490
4月末日	2,499,985,779	1.0583
5月末日	2,533,177,127	1.0206
6月末日	2,402,658,222	0.9561
7月末日	2,457,081,474	0.9773
8月末日	2,379,089,167	0.9411
9月末日	2,270,319,266	0.9188
10月末日	2,040,653,835	0.8291
11月末日	2,050,354,323	0.8542
12月末日	1,882,325,563	0.8046

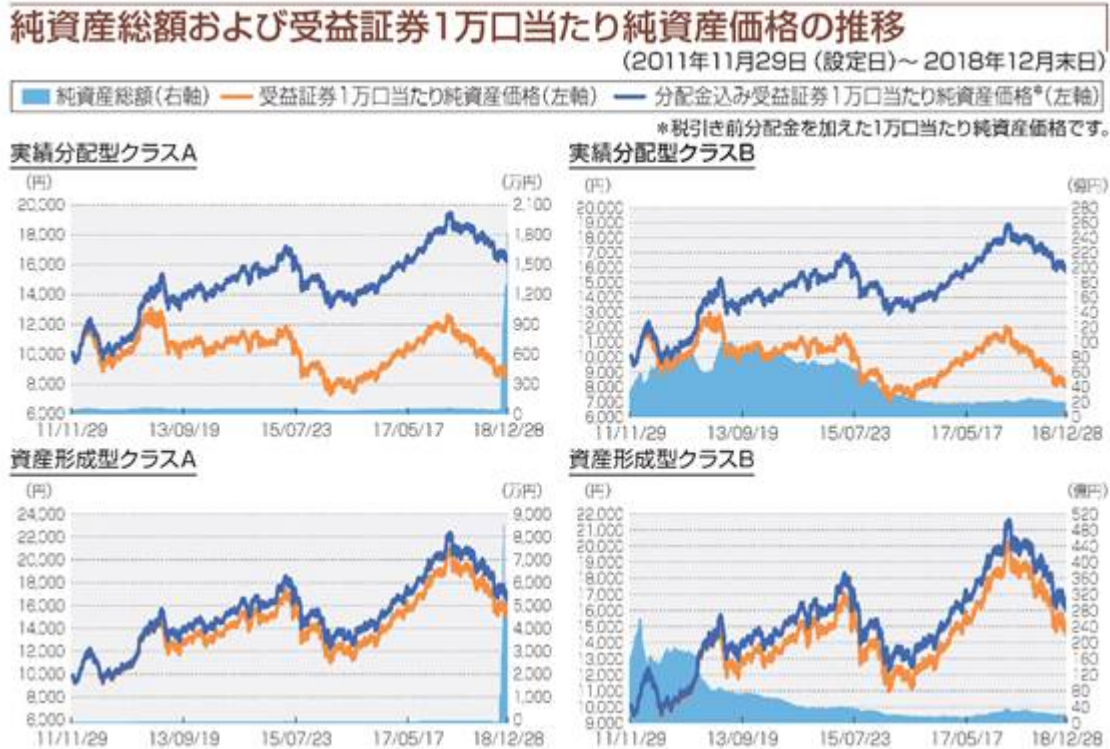
（ ）資産形成型クラスA 受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2018年1月末日	1,032,341	2.0647
2月末日	980,148	1.9603
3月末日	951,955	1.9039
4月末日	976,463	1.9529
5月末日	945,317	1.8906
6月末日	893,926	1.7879
7月末日	922,685	1.8454
8月末日	888,888	1.7778
9月末日	868,235	1.7365
10月末日	783,815	1.5676
11月末日	82,835,068	1.6156
12月末日	53,290,159	1.5224

（ ）資産形成型クラスB 受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2018年1月末日	3,078,559,349	1.9926
2月末日	2,932,392,803	1.8909
3月末日	3,001,373,094	1.8357
4月末日	3,327,527,294	1.8821
5月末日	2,864,156,137	1.8209
6月末日	2,630,793,465	1.7211
7月末日	2,626,876,278	1.7757
8月末日	2,499,500,348	1.7099
9月末日	2,325,158,669	1.6694
10月末日	2,081,735,856	1.5064
11月末日	2,115,634,859	1.5519
12月末日	2,052,276,818	1.4618

< 参考情報 >



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

【分配の推移】

2018年12月末日までの1年間における分配の推移は、以下のとおりです。

	1口当たり分配金(円)
(i) 実績分配型クラスA 受益証券	0.1000
() 実績分配型クラスB 受益証券	0.1000
() 資産形成型クラスA 受益証券	0.0100
() 資産形成型クラスB 受益証券	0.0100

< 参考情報 >

分配の推移**実績分配型クラスA/B**

< 分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース） >

	設定来合計	直近12ヶ月計	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5
クラスA	7,755円	1,000円	220円	170円	170円	170円	90円
クラスB	7,755円	1,000円	220円	170円	170円	170円	90円
	2018/6	2018/7	2018/8	2018/9	2018/10	2018/11	2018/12
クラスA	90円	90円	0円	0円	0円	0円	0円
クラスB	90円	90円	0円	0円	0円	0円	0円

資産形成型クラスA/B

< 分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース） >

	設定来合計	2012/5	2013/5	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5
クラスA	1,500円	100円	1,000円	50円	100円	50円	100円	100円
クラスB	1,500円	100円	1,000円	50円	100円	50円	100円	100円

(注)「設定来合計」とは、設定日から2018年12月末日までの期間における分配金の合計額です。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

【収益率の推移】

2018年1月1日から2018年12月末日までの期間における収益率は、以下のとおりです。

	収益率(%) (注)
(i) 実績分配型クラスA 受益証券	- 21.15
() 実績分配型クラスB 受益証券	- 21.49
() 資産形成型クラスA 受益証券	- 22.85
() 資産形成型クラスB 受益証券	- 23.26

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2018年12月末日現在の1口当たり純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2017年12月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

< 参考情報 >

収益率の推移

実績分配型



資産形成型



(注)収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1口当たり純資産価格 (当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格 (分配落ちの額)
(第1会計年度の場合、当初発行価格 (1円))

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2【販売及び買戻しの実績】

2018年12月末日までの1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2018年12月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
(i) 実績分配型クラスA 受益証券	20,907,806 (20,907,806)	0 (0)	21,407,806 (21,407,806)
() 実績分配型クラスB 受益証券	955,300,066 (955,300,066)	599,360,725 (599,360,725)	2,339,570,066 (2,339,570,066)
() 資産形成型クラスA 受益証券	53,715,698 (53,715,698)	19,212,052 (19,212,052)	35,003,646 (35,003,646)
() 資産形成型クラスB 受益証券	558,100,000 (558,100,000)	937,350,000 (937,350,000)	1,403,955,000 (1,403,955,000)

3【ファンドの経理状況】

ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものです。ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されています。

ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、日本円で表示されています。

(1)【資産及び負債の状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ

純資産計算書
2018年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

(日本円で表示)

	注記	新興国中小型株式 アクティブファンド 日本円
資産		
投資有価証券		
取得原価		4,270,784,379
時価評価額	2.2	4,206,162,098
現金預金		66,168,472
為替先渡契約にかかる未実現評価益	2.5,11	394
その他の資産		2,454,027
資産合計		4,274,784,991
負債		
未払管理報酬	3	3,710,148
未払印刷および公告費		3,598,268
未払販売管理報酬	3	2,526,036
未払弁護士報酬		1,878,426
未払販売報酬	6	1,594,804
未払専門家費用		1,037,911
未払代行協会員報酬	7	353,006
未払管理事務代行報酬	4	352,915
未払受託報酬	8	195,680
未払保管報酬	5	176,356
その他の負債		261,297
負債合計		15,684,847
純資産総額		4,259,100,144

純資産額		
資産形成型クラスA 受益証券	日本円	82,835,068
実績分配型クラスA 受益証券	日本円	10,275,894
資産形成型クラスB 受益証券	日本円	2,115,634,859
実績分配型クラスB 受益証券	日本円	2,050,354,323

発行済受益証券口数		
資産形成型クラスA 受益証券		51,273,336
実績分配型クラスA 受益証券		11,381,950
資産形成型クラスB 受益証券		1,363,265,000
実績分配型クラスB 受益証券		2,400,450,000

1口当たり純資産価格		
資産形成型クラスA 受益証券	日本円	1.6156
実績分配型クラスA 受益証券	日本円	0.9028
資産形成型クラスB 受益証券	日本円	1.5519
実績分配型クラスB 受益証券	日本円	0.8542

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書

2018年11月30日に終了した期間

新興国中小型株式アクティブファンド

(日本円で表示)

	注記	新興国中小型株式 アクティブファンド 日本円
収益		
受取配当金	2.7	69,728,237
預金利息		1,048,513
その他の収益		265
収益合計		70,777,015
費用		
管理報酬	3	24,802,256
販売管理報酬	3	16,974,071
販売報酬	6	10,630,921
取引手数料		3,606,913
代行協会員報酬	7	2,359,850
管理事務代行報酬	4	2,359,261
印刷および公告費		2,014,926
保護預り費用		1,960,032
保管報酬	5	1,178,963
専門家費用		1,062,823
弁護士報酬		783,849
受託報酬	8	569,327
その他の費用		3,325,471
費用合計		71,628,663
投資純損失		(851,648)

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書（続き）

2018年11月30日に終了した期間

新興国中小型株式アクティブファンド

（日本円で表示）

	注記	新興国中小型株式 アクティブファンド 日本円
投資純損失		(851,648)
以下にかかる実現純損益：		
外国為替	2.3	2,229,391
投資有価証券	2.2	(102,218,109)
当期実現純損失		(100,840,366)
以下にかかる未実現評価損益の純変動：		
為替先渡契約	2.5,11	43,039
外国為替	2.3	34,942
投資有価証券	2.2	(663,310,439)
運用による純資産の純減少		(764,072,824)
資本の変動		
受益証券発行手取額		347,493,862
受益証券買戻支払額		(678,079,798)
資本の変動、純額		(330,585,936)
支払分配金	13	(45,056,984)
期首現在純資産額		5,398,815,888
期末現在純資産額		4,259,100,144

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

統計情報

新興国中小型株式アクティブファンド			
資産形成型 クラスA 受益証券	実績分配型 クラスA 受益証券	資産形成型 クラスB 受益証券	実績分配型 クラスB 受益証券

期末現在発行済受益証券口数

2017年5月31日	500,000	500,000	1,027,555,000	1,848,770,725
2018年5月31日	500,000	500,000	1,572,945,000	2,482,060,725
発行口数	50,773,336	10,881,950	95,120,000	113,300,000
買戻口数	-	-	(304,800,000)	(194,910,725)
2018年11月30日	51,273,336	11,381,950	1,363,265,000	2,400,450,000

期末現在純資産総額

	日本円	日本円	日本円	日本円
2017年5月31日	793,025	518,964	1,578,290,493	1,845,551,177
2018年5月31日	945,317	537,307	2,864,156,137	2,533,177,127
2018年11月30日	82,835,068	10,275,894	2,115,634,859	2,050,354,323

期末現在1口当たり純資産価格

	日本円	日本円	日本円	日本円
2017年5月31日	1.5861	1.0379	1.5360	0.9983
2018年5月31日	1.8906	1.0746	1.8209	1.0206
2018年11月30日	1.6156	0.9028	1.5519	0.8542

ニッポン・オフショア・ファンズ

財務書類に対する注記

2018年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

注記1．活動および目的

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」という。）は、受託会社および管理会社との間で締結された2003年10月14日付基本信託証書により設定されたオープン・エンド型のアンブレラ型ユニット・トラストである。

新興国中小型株式アクティブファンド（以下「シリーズ・トラスト」という。）は、C I B C バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）とB N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）の間で締結された基本信託証書および2011年10月13日、2015年7月31日および2016年11月30日付補足信託証書に基づき設定されたトラストの別個のシリーズ・トラストである。

本財務書類は、シリーズ・トラストについてのみ言及している。

受益証券クラス

投資者は、4つの異なるクラス受益証券を購入することができる。

資産形成型クラスA 受益証券
実績分配型クラスA 受益証券
資産形成型クラスB 受益証券
実績分配型クラスB 受益証券

投資目的および方針

シリーズ・トラストの投資目的は、主に新興国市場の証券取引所に上場されているか、または新興国市場に登録されている中小型株式に投資することを通じて長期的な資産の増加の追求を目指すことである。ただし、副投資運用会社は、新興国市場以外の証券取引所に上場されている証券または新興国以外の市場に登録されている証券にも投資を行うことができる。

小型株は、当該株式の購入時点で時価総額が40億米ドル未満の会社の株式を、中型株は、当該株式の購入時点で時価総額が40億米ドル以上80億米ドル未満の会社の株式を意味する。ただし、時価総額が小さい会社および/または時価総額が中規模の会社の定義は、副投資運用会社の裁量により、今後管理会社の承認を得た上で調整される可能性がある。副投資運用会社は、時価総額が80億米ドル以上の会社の株式にも投資を行うことができる。

シリーズ・トラストの投資ポートフォリオの基準通貨は米ドルである。ただし、副投資運用会社は米ドル建以外の証券に投資することもできる。米ドルと、米ドル建以外の資産の為替変動エクスポージャーを低減するために為替ヘッジ取引を行うことは予定されていない。

管理会社および/またはその委託先は、シリーズ・トラストの勘定で、現金および現金同等物、新株引受権、新株予約権を含むが、これらに限られない投資を行うことができる。また、管理会社および/またはその委託先は、Pノート、上場先物、店頭先物取引、オプション、先渡取引、スワップおよびその他の派生商品を含むが、これらに限られないデリバティブ取引を行うことができる。

副投資運用会社は、シリーズ・トラストの勘定で、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの関連会社により運用される集団的投資スキームを含む他の集団的投資スキームへの投資を通じて上記のいずれかの資産クラスのエクスポージャーを得ることができる。

投資者は、4つの異なるクラス受益証券を円貨で購入することができる。クラス受益証券に関して為替ヘッジ取引は行われない。

投資運用会社は随時、その裁量において、他の、もしくは追加の副投資運用会社または投資顧問会社を選任することができる。

注記2．重要な会計方針

2.1 財務書類の表示

当財務書類は、投資信託に適用される、ルクセンブルグで一般的に認められている会計原則に従い作成されている。

2.2 有価証券およびその他の資産への投資の評価

(a) 下記(b)が適用される集団的投資スキームの持分を除き、かつ、下記(c)の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている投資対象の価格に基づくすべての計算は、関係評価時点またはその直前における当該投資対象の主要な証券取引所もしくは証券市場の最終取引価格または(最終取引価格が利用可能でない場合は)直近の利用可能な取引売呼値および直近の利用可能な取引買呼値の中間値を参照して行われるものとする。

(b) 下記(c)および(e)の規定に従い、集団的投資スキームの各持分の価格は、関係評価時点またはその直前における当該集団的投資スキームの受益証券もしくは株式の直前に発表された1口当たり純資産価格(利用可能な場合)または(同価格が利用可能でない場合は)当該受益証券もしくは株式の直前に発表された取引買呼値とするが、各場合において、当該価格は管理事務代行会社または当該集団的投資スキームのために公定価格情報の決定および提供を任命された者により提供されるものとする。

- (c) 純資産総額、取引売呼値、取引買呼値または建値が、上記(a)または(b)に規定されるとおりに利用できなかった場合、該当する投資対象の公正価格は、管理会社が決定する方法により随時決定されるものとする。
- (d) 上記(b)が適用される集団的投資スキームの持分を除き、市場において上場または通常取引されていない投資対象の価格は、当該投資対象の取得における支出金額(各場合において、印紙代、手数料その他の取得費用の金額を含む。)に相当する当初金額となるものとするが、ただし、管理会社は、受託会社の承認を得た上で、当該投資対象の評価を行う資格を有すると受託会社が認める専門家をして再評価を行わしめることができ、かつ、受託会社の要請に基づきこれを行わしめるものとする。
- (e) 上記の規定にかかわらず、管理会社が関連状況に鑑みて投資対象の評価の調整またはその他の評価方法の使用が投資対象の公平な価値を反映するために必要となると判断した場合、管理会社は、受託会社の同意を得た上で、かかる調整を行い、かかる方法の使用を認めることができる。

2.3 外貨換算

日本円以外の通貨で表示される資産および負債は、当期末における実勢為替レートで日本円に換算される。外貨で表示される取引は、取引日現在の実勢為替レートにより日本円に換算される。

当期の損益を決定するにあたり、外国為替換算にかかる未実現および実現利益または損失は、運用計算書および純資産変動計算書において認識されている。

組入有価証券の時価評価額に起因する未実現為替差損益は、投資有価証券にかかる未実現評価損益の純変動に含まれる。その他の為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に直接計上される。

2.4 設立費

設立費は、すべて償却されている。

2.5 為替先渡契約

為替先渡契約は、満期日までの残存期間に関する純資産計算書の日付現在適用される先渡レートで評価される。

為替先渡契約から生じる損益は、運用計算書および純資産変動計算書において認識される。

2.6 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生する。

2.7 受取配当金

配当金は、当該有価証券が「配当落ち」として初めて記載された日付に収益に計上される。

注記3．管理報酬および販売管理報酬

管理会社はシリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率1.05パーセントの管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

さらに、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、クラスB受益証券に帰属する純資産総額に対して年率0.72パーセントの販売管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。さらに、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、基本信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有する。

管理会社は、自らの報酬から投資運用会社の報酬を支払う。投資運用会社は、副投資運用会社、およびシリーズ・トラストに関して投資運用会社の職務を遂行するよう投資運用会社により任命された委託先またはその他の者の報酬を支払う責任を負う。

注記4．管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.10パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記5．保管報酬

保管会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.05パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引手数料および諸費用とともに毎月後払いで支払われる。

注記6．販売報酬

販売会社は、シリーズ・トラストの資産から以下の料率の報酬を受領する権利を有する。

- (a) クラスA受益証券については、クラスA受益証券に帰属する純資産総額の年率0.70パーセント
- (b) クラスB受益証券については、クラスB受益証券に帰属する純資産総額の年率0.45パーセント

いずれの場合においても、報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記7．代行協会員報酬

代行協会員は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.10パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引費用を加算して毎月後払いで支払われる。

注記8．受託報酬

受託会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.01パーセントの受託報酬（ただし最低年間報酬額は10,000米ドル）を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、暦四半期ごとに後払いで支払われる。

注記9．その他の費用

計算書におけるその他の費用は、主として以下で構成される。：キャピタル・ゲイン税（1,812,130円）、台湾の納税管理サービス報酬（191,481円）およびインドの納税管理サービス報酬（190,886円）。

注記10．税金

ケイマン諸島

現行のケイマン諸島における税法に基づき、シリーズ・トラストにより支払われる税金はない。従って、所得税に対する引当金は財務書類に計上されていない。

その他の国々

シリーズ・トラストは、その他の国々において稼得される特定の所得に対する源泉税またはその他の税金を課されることがある。

購入予定者は、各国の管轄法に基づく受益証券の購入、保有および買戻しの際、予想される課税およびその他の影響を決定づけるその市民権、居住地および住居を所有する国において、法律アドバイザーまたは税務アドバイザーに相談することが望ましい。

注記11．為替先渡契約

2018年11月30日現在、以下の為替先渡契約が未決済であった。

ポートフォリオ管理における為替先渡契約

通貨	売り	通貨	買い	満期日	未実現評価益
					日本円
日本円	887,521.00	米ドル	7,824.86	2018年12月5日	394
ポートフォリオ管理における為替先渡契約にかかる未実現評価益合計					394

注記12．為替レート

期末現在、使用された日本円に対する為替レートは以下のとおりである。

通貨	為替レート	通貨	為替レート
アラブ首長国連邦ディルハム	30.8767	メキシコ・ペソ	5.5984
ブラジル・リアル	29.4374	マレーシア・リングgit	27.0809
チリ・ペソ	0.1691	フィリピン・ペソ	2.1638
チェコ・コルナ	4.9728	ポーランド・ズロチ	30.1218
英ポンド	145.2051	シンガポール・ドル	82.7635
ユーロ	129.1512	タイ・バーツ	3.4473
香港ドル	14.5003	トルコ・リラ	21.9348
ハンガリー・フォリント	0.3988	台湾ドル	3.6834
インドネシア・ルピア	0.0079	米ドル	113.4149
インド・ルピー	1.6252	南アフリカ・ランド	8.2696
韓国ウォン	0.1011		

注記13．支払分配金

2018年11月30日に終了した期間中にシリーズ・トラストが行った分配は以下のとおりである。

受益証券10,000口当たり 支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における支払日
実績分配型クラスA 受益証券			
90 円	2018年 6 月15日	2018年 6 月18日	2018年 6 月21日
90 円	2018年 7 月17日	2018年 7 月18日	2018年 7 月23日
実績分配型クラスB 受益証券			
90 円	2018年 6 月15日	2018年 6 月18日	2018年 6 月21日
90 円	2018年 7 月17日	2018年 7 月18日	2018年 7 月23日

注記14．後発事象

期末より後にシリーズ・トラストが行った分配はない。

2019年 1 月 2 日付で、副投資運用会社である「B N Yメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」は、その名称を「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に変更した。

(2) 【投資有価証券明細表等】

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表

2018年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A. 株式			日本円	日本円	%
331,300	AIRASIA BERHAD	マレーシア ・リンギット	21,926,034	27,633,509	0.65
1,376,100	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	フィリピン・ ペソ	38,469,178	34,004,250	0.80
92,000	ALLIED CIRCUIT CO LTD	台湾ドル	25,966,140	22,839,986	0.54
2,766,000	ANTON OILFIELD SERVICES GROUP	香港ドル	48,856,771	39,305,745	0.92
1,226,400	AP THAILAND PCL(F)	タイ・バーツ	32,201,946	28,748,869	0.67
150,512	AVAST PLC - WI	英ポンド	55,845,655	61,194,321	1.44
103,800	BANCO ESTADO RIO GRANDE -PREF B	ブラジル・ レアル	54,164,359	66,765,003	1.57
3,986,600	BANK CIMB NIAGA TBK PT	インドネシア・ ルピア	32,283,776	28,293,890	0.66
36,896	BARLOWORLD LTD	南アフリカ・ ランド	39,224,285	36,613,616	0.86
2,152,900	BLOOMBERRY RESORTS CORP	フィリピン・ ペソ	46,096,825	38,851,430	0.91
58,657	CELEBI HAVA SERVISI	トルコ・リラ	50,524,741	66,904,703	1.57
209,940	CHAILEASE HOLDING CO LTD	台湾ドル	63,657,600	74,313,325	1.74
479,000	CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP	香港ドル	33,270,745	34,728,282	0.82
954,000	CHINA FOODS LTD	香港ドル	50,680,096	47,724,925	1.12
261,702	CHINA GENERAL PLASTICS	台湾ドル	26,231,455	20,821,351	0.49
648,000	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LIMITED	香港ドル	53,531,100	37,772,771	0.89
526,000	CHINA ORIENTAL GROUP CO LTD	香港ドル	45,131,532	38,288,402	0.90
306,000	CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	台湾ドル	72,815,453	67,063,545	1.57
29,000	CHLITINA HOLDING LTD	台湾ドル	29,660,917	25,903,464	0.61
3,150	CHONG KUN DANG PHARMACEUTICA	韓国ウォン	37,010,860	32,653,373	0.77
65,000	CHROMA ATE INC	台湾ドル	40,629,378	28,491,048	0.67
128,000	CLEANAWAY CO LTD	台湾ドル	80,558,146	79,443,430	1.87
27,374	CLICKS GROUP LTD	南アフリカ・ ランド	28,105,867	42,331,334	0.99
75,800	CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	ブラジル・ レアル	30,573,160	30,837,370	0.72
6,316	DAIHAN PHARMACEUTICAL CO LTD	韓国ウォン	19,288,101	25,518,346	0.60
3,756	DENTIUM CO LTD	韓国ウォン	31,805,736	26,551,948	0.62
46,392	DGB FINANCIAL GROUP INC	韓国ウォン	53,829,763	41,287,577	0.97
7,915	DINO POLSKA SA	ポーランド・ ズロチ	19,887,655	22,565,901	0.53
63,964	DOOSAN INFRACORE CO LTD	韓国ウォン	59,925,617	54,920,810	1.29
38,000	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	台湾ドル	49,547,331	54,167,984	1.27
125,918	EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	インド・ルピー	32,743,537	34,728,574	0.82
57,900	EDP ENERGIAS DO BRASIL SA	ブラジル・ レアル	25,050,626	23,350,662	0.55
86,785	EMBOTELLADORA ANDINA PREF B	チリ・ペソ	45,040,142	34,965,794	0.82
74,200	ESTACIO PARTICIPACOES SA	ブラジル・レアル	80,130,959	55,807,798	1.31
48,000	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	台湾ドル	33,093,325	34,653,365	0.81

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表(続き)

2018年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券(続き)					
A. 株式(続き)			日本円	日本円	%
105,000	FINETEK CO LTD	台湾ドル	37,291,537	28,194,535	0.66
408,800	GENTERA SAB DE CV	メキシコ・ペソ	47,495,348	32,910,723	0.77
89,910	GRAN TIERRA ENERGY INC(USD)	米ドル	25,410,170	26,614,528	0.62
488,000	GRAND PACIFIC PETROCHEMICAL	台湾ドル	40,431,149	40,174,035	0.94
193,261	GRANULES INDIA LTD	インド・ルピー	27,874,442	27,844,553	0.65
28,317	GRAPHITE INDIA LTD	インド・ルピー	31,455,911	43,023,573	1.01
76,100	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORT	メキシコ・ペソ	41,375,752	38,484,364	0.90
17,550	GS ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP	韓国ウォン	82,360,125	77,385,081	1.82
15,861	GS RETAIL CO LTD	韓国ウォン	62,496,838	60,954,783	1.43
4,076	HYUNDAI MIPO DOCKYARD	韓国ウォン	37,269,161	44,931,850	1.05
188,300	INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK PT	インドネシア・ルピア	29,112,174	31,730,449	0.75
260,000	INVENTEC CORP	台湾ドル	24,233,808	21,164,778	0.50
32,827	IPCA LABORATORIES LTD	インド・ルピー	36,969,980	42,491,984	1.00
71,155	JB FINANCIAL GROUP CO LTD	韓国ウォン	46,772,134	41,017,946	0.96
232,500	JNBY DESIGN LTD	香港ドル	50,483,890	45,782,606	1.07
42,445	KEI INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	28,035,711	24,751,200	0.58
327,000	KING'S TOWN BANK	台湾ドル	39,182,355	38,362,358	0.90
13,601	KOMICO LTD	韓国ウォン	41,531,868	29,848,616	0.70
7,994	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	韓国ウォン	64,283,077	54,732,646	1.29
3,052	KOREA PETRO CHEMICAL IND	韓国ウォン	81,424,746	49,385,351	1.16
6,227	KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	韓国ウォン	60,915,623	58,063,527	1.36
35,539	LARSEN & TOURBO INFOTECH LTD	インド・ルピー	59,102,137	90,667,783	2.13
53,769	LIVZON PHARMACEUTICAL GROUP -H-	香港ドル	24,682,014	22,181,556	0.52
4,480	LOTTE HIMART CO LTD	韓国ウォン	31,312,984	23,741,214	0.56
359,400	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	メキシコ・ペソ	58,665,078	36,821,105	0.86
85,966	MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD	インド・ルピー	36,156,876	36,151,338	0.85
125,300	MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BHD	マレーシア・リンギット	31,313,066	26,026,173	0.61
95,100	MEGACABLE HOLDINGS CPO	メキシコ・ペソ	42,685,372	50,573,855	1.19
29,800	MEXICHEM SAB DEB CV-*	メキシコ・ペソ	8,025,503	8,066,469	0.19
90,000	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO LTD	台湾ドル	36,292,511	24,034,142	0.56
26,468	MINDTREE LTD	インド・ルピー	34,952,630	37,710,706	0.89
14,012	MINWISE CO LTD	韓国ウォン	38,713,812	27,987,290	0.66
102,288	MONETA MONEY BANK AS	チェコ・コルナ	38,824,255	40,464,046	0.95
336,800	NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	インド・ルピー	35,400,044	36,920,820	0.87
166,000	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	香港ドル	28,929,075	28,355,098	0.67
194,538	NMDC LTD	インド・ルピー	34,596,809	30,304,970	0.71
37,300	NOTREDAME INTERMEDICA PAR SA	ブラジル・リアル	26,342,313	30,524,862	0.72
312,300	PADINI HOLDINGS BERHAD	マレーシア・リンギット	26,601,277	40,595,426	0.95
9,767,700	PANIN FINANCIAL TBK PT	インドネシア・ルピア	17,465,766	22,927,198	0.54
103,392	PARAG MILK FOODS LTD	インド・ルピー	49,582,805	40,975,758	0.96
154,040	PHILLIPS CARBON BLACK LTD - New -	インド・ルピー	30,258,811	53,550,261	1.26

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表(続き)

2018年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券(続き)					
A. 株式(続き)			日本円	日本円	%
28,000	PHISON ELECTRONICS CORP	台湾ドル	24,693,155	25,886,889	0.61
160,000	POWERTECH TECHNOLOGY INC	台湾ドル	48,362,838	42,609,495	1.00
121,137	RADICO KHAITAN LTD	インド・ルピー	49,053,541	81,762,855	1.92
2,792	SANOFI INDIA LTD	インド・ルピー	26,808,929	27,935,018	0.66
38,744	SAPPI LIMITED	南アフリカ・ランド	27,228,940	25,070,956	0.59
154,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	香港ドル	50,007,616	38,095,838	0.89
80,625	SINMAG EQUIPEMENT CORP	台湾ドル	40,771,262	35,785,318	0.84
937,400	SOMBOON ADV TECH(F)	タイ・バーツ	60,368,276	56,874,465	1.34
8,835	SOULBRAIN CO LTD	韓国ウォン	54,372,880	46,820,006	1.10
348,409	SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	インド・ルピー	35,811,400	17,921,748	0.42
125,333	STERLITE TECHNOLOGIES LTD	インド・ルピー	44,554,197	70,825,137	1.66
24,696	TCI CO LTD	台湾ドル	14,208,795	45,482,542	1.07
52,000	TEGMA GESTAO LOGISTICA SA	ブラジル・レアル	30,625,090	37,778,836	0.89
338,000	TIMES CHINA HOLDINGS LTD	香港ドル	53,141,536	35,778,106	0.84
36,542	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	トルコ・リラ	29,641,308	14,692,247	0.34
322,475	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS	トルコ・リラ	36,839,754	35,013,434	0.82
134,795	TURVO INTERNATIONAL CO LTD	台湾ドル	44,265,354	35,400,665	0.83
331,523	UNION NATIONAL BANK ABU DAHBI	アラブ首長国連邦 ディルハム	40,438,135	47,087,153	1.11
27,182	UNITEST INC	韓国ウォン	38,603,395	34,774,874	0.82
77,801	VIP INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	28,481,051	67,509,113	1.59
184,112	VUKILE PROPERTY FUND LTD	南アフリカ・ランド	28,528,007	31,089,943	0.73
3,182,000	WEST CHINA CEMENT LTD	香港ドル	50,658,682	56,752,248	1.33
508,000	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	香港ドル	37,168,794	30,790,573	0.72
83,500	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE -H-	香港ドル	37,554,910	25,547,400	0.60
10,745	YOUNGONE CORP	韓国ウォン	37,758,318	42,760,698	1.00
株式合計			4,080,013,911	3,996,521,814	93.83
B. 預託証券			日本円	日本円	%
42,859	GLOBALTRANS -SPON GDR- REGS	米ドル	41,824,369	43,261,573	1.02
20,770	MIX TELEMATICS LTD - SP ADR -	米ドル	25,665,655	42,142,190	0.99
19,454	TCS GROUP HOLDING - REG S GDR	米ドル	36,007,336	37,949,636	0.89
預託証券合計			103,497,360	123,353,399	2.90

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2018年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
C . 投資信託			日本円	日本円	%
17,295	ISHARES MSCI EMERG MKTS SM-CAP ETF	米ドル	87,273,108	86,286,885	2.03
投資信託合計			87,273,108	86,286,885	2.03
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			4,270,784,379	4,206,162,098	98.76
. その他の投資有価証券					
株式			日本円	日本円	%
47,701	CHENNAI SUPER KINGS CR LTD UNLISTED**	インド・ルピー	0	0	0.00
株式合計			0	0	0.00
その他の投資有価証券合計			0	0	0.00
投資有価証券合計			4,270,784,379	4,206,162,098	98.76

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。

（**）シリーズ・トラストは、2015年10月9日現在、The India Cements Limitedの株主であった。同日におけるThe India Cements Limitedのすべての株主は、保有1株に対してChennai Super Kings Cricket Limited（CSKCL）の新株引受権1株を付与された。2018年11月30日現在、CSKCLの株式は、非上場で取引することはできない。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率(%)*
韓国		
	自動車およびオートバイ以外の小売業	1.99
	持株会社の事業	1.93
	コンピューター、電子・光学製品の製造	1.92
	土木工学	1.82
	基礎的な化学薬品および医薬品の製造	1.37
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	1.36
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	1.29
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 (他に分類されないもの)	1.29
	コークスおよび石油精製品の製造	1.16
	他の輸送機器の製造	1.05
	革と関連製品の製造	1.00
	機械装置設備の製造(他に分類されないもの)	0.70
	情報サービス事業	0.66
	その他の製造	0.62
		18.16
インド		
	コンピューター・プログラミング、コンサルタント業および関連事業	3.02
	基礎的な化学薬品および医薬品の製造	2.31
	飲料の製造	1.92
	機械装置設備の修理および設置	1.66
	衣服の製造	1.59
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	1.26
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 (他に分類されないもの)	1.24
	他の非金属性鉱産物の製造	1.01
	食品の製造	0.96
	基金属の製造	0.87
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	0.85
	採鉱支援サービス活動	0.71
	電気機器の製造	0.56
	スポーツ活動、娯楽およびレクリエーション事業	-
		17.96

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
台湾		
	コンピューター、電子・光学製品の製造	3.04
	化学薬品および化学製品の製造	2.34
	機械装置設備の修理および設置	2.07
	廃棄物の収集、処理および処分事業;資源回収	1.87
	ファイナンス・リース	1.74
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	1.43
	電気機器の製造	1.00
	その他の金融仲介機関	0.90
	機械装置設備以外の組立金属製品の製造	0.84
	機械装置設備の製造（他に分類されないもの）	0.83
	その他の製造	0.82
		16.88
中国		
	本社の事業、経営コンサルタント事業	1.72
	他の非金属性鉱産物の製造	1.33
	自動車およびオートバイ以外の卸売業	1.07
	原油および天然ガスの採掘	0.92
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	0.89
	建物の建設	0.84
	その他の製造	0.72
	化学薬品および化学製品の製造	0.61
	電気機器の製造	0.60
	基礎的な化学薬品および医薬品の製造	0.52
		9.22
ブラジル		
	その他の金融仲介機関	1.57
	教育	1.31
	陸上輸送およびパイプラインによる輸送	0.89
	不動産事業	0.72
	ヒューマンヘルス事業	0.72
	電気、ガス、空調設備供給	0.54
		5.75

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表(続き)

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類(続き)

国名	業種	比率(%)*
南アフリカ		
	自動車およびオートバイ以外の卸売業	0.99
	電気通信	0.99
	レンタルおよびリース事業	0.86
	不動産事業	0.73
	紙・紙製品の製造	0.59
		4.16
メキシコ		
	電気通信	1.19
	輸送のための保管および支援事業	0.90
	その他の金融仲介機関	0.86
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 (他に分類されないもの)	0.77
	化学薬品および化学製品の製造	0.20
		3.92
トルコ		
	輸送のための保管および支援事業	1.57
	他の非金属性鉱産物の製造	0.82
	機械装置設備の修理および設置	0.35
		2.74
米国		
	トラスト、ファンドおよび類似の金融事業体	2.03
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	0.66
		2.69
マレーシア		
	本社の事業、経営コンサルタント事業	0.95
	空輸	0.65
	輸送のための保管および支援事業	0.61
		2.21

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
香港		
	自動車およびオートバイ以外の卸売業	1.12
	持株会社の事業	0.89
		2.01
タイ		
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	1.34
	不動産事業	0.67
		2.01
インドネシア		
	石炭および褐炭の採鉱	0.75
	その他の金融仲介機関	0.66
	持株会社の事業	0.54
		1.95
フィリピン		
	宿泊設備	0.91
	食品および飲料サービス事業	0.80
		1.71
イギリス		
	コンピューター・プログラミング、コンサルタント業および関連事業	1.44
		1.44
アラブ首長国連邦		
	その他の金融仲介機関	1.11
		1.11
ロシア		
	輸送のための保管および支援事業	1.02
		1.02

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
チェコ共和国		
	その他の金融仲介機関	0.95
		0.95
キプロス		
	持株会社の事業	0.89
		0.89
チリ		
	飲料の製造	0.82
		0.82
カナダ		
	原油および天然ガスの採掘	0.62
		0.62
ポーランド		
	自動車およびオートバイ以外の卸売業	0.54
		0.54
	投資有価証券合計	98.76

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

2017年12月末日現在、管理会社の資本金の額は246,310円（全額払込済）、授権株式総数は、普通株式450,000株および償還可能優先株式450,000株、発行済株式数は、普通株式1,000株および償還可能優先株式1,000株、純資産の額は約70億円です。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的は、あらゆる種類の金融、商取引およびトレーディング業務ならびに銀行および信託業務を遂行し、引受け、また、これらの目的のいずれかに関連して差支えなく行うことのできるようなその他の業務を営むことを含みます。

2018年11月末日現在、管理会社は、下記の投資信託の管理および運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産額の合計
ケイマン諸島籍	オープン・エンド型 契約型投資信託	20	440,279,031,841円

(3)【その他】

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

(1) 管理会社であるBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項本文を適用し、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

（１）【資産及び負債の状況】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,019,496	1,582,306
未収委託者報酬	230,819	269,459
前払販売関連費用	5,780,329	6,391,211
未収入金	452,326	442,099
流動資産計	8,482,972	8,685,076
資産合計	8,482,972	8,685,076
負債の部		
流動負債		
短期借入金	345,268	-
未払金	798,188	946,745
未払費用	686,081	732,673
デリバティブ債務	30,943	4,395
流動負債計	1,860,482	1,683,814
負債合計	1,860,482	1,683,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,193,830	1,193,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,428,414	5,807,184
株主資本合計	6,622,490	7,001,261
純資産合計	6,622,490	7,001,261
負債・純資産合計	8,482,972	8,685,076

（２）【損益の状況】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	2,745,028	3,148,250
販売管理報酬等	3,988,632	3,326,879
営業収益計	6,733,660	6,475,129
営業費用		
支払手数料	2,375,901	2,759,020
販売関連費用	3,840,010	2,924,190
営業費用計	6,215,911	5,683,210
一般管理費		
事務委託費	352,671	351,359
諸経費	24,771	19,115
一般管理費計	377,443	370,475
営業利益	140,305	421,443
営業外収益		
受取利息	2,633	354
為替差益	95,507	-
営業外収益計	98,141	354
営業外費用		
支払利息	62,873	8,741
為替差損	-	34,285
営業外費用計	62,873	43,027
経常利益	175,573	378,770
特別損失		
前払販売関連費用追加償却費	35,566	-
税引前当期純利益	140,007	378,770
当期純利益	140,007	378,770

（ 3 ）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	5,288,406	6,482,482	6,482,482
当期変動額					
当期純利益			140,007	140,007	140,007
株主資本以外の 項目の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	140,007	140,007	140,007
当期末残高	246	1,193,830	5,428,414	6,622,490	6,622,490

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	5,428,414	6,622,490	6,622,490
当期変動額					
当期純利益			378,770	378,770	378,770
株主資本以外の 項目の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	378,770	378,770	378,770
当期末残高	246	1,193,830	5,807,184	7,001,261	7,001,261

注記事項

（重要な会計方針）

1．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

2．前払販売関連費用の処理方法

前払販売関連費用には、受益証券販売会社に支払った販売手数料を計上しており、将来ファンドから收受する販売管理報酬及び解約時には投資家から回収する手数料（販売管理報酬等）に対応させて営業費用の販売関連費用にて計上しております。

（損益計算書関係）

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

* 1．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,000	-	-	1,000
優先株式（株）	1,000	-	-	1,000

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,000	-	-	1,000
優先株式（株）	1,000	-	-	1,000

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資産運用管理業務を行っております。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しており、外貨建預金については、為替予約を用いて管理しております。

必要資金については銀行からの借入により調達しており、必要に応じて短期借入により資金調達する方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は分別保管されているファンドの信託財産から回収されるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、営業債権のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

また、短期借入金については、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

預金のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る金利の変動リスク及び為替の変動リスクにつきましては、市場の動向を継続的に把握しその抑制に努めております。預金のうち、外貨建てのものについては急激な為替変動リスクを抑制するため、短期の為替予約を用いております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表上計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,019,496	2,019,496	-
(2) 未収委託者報酬	230,819	230,819	-
(3) 未収入金	452,326	452,326	-
資産計	2,702,641	2,702,641	-
(1) 短期借入金	345,268	345,268	-
(2) 未払金	798,188	798,188	-
(3) 未払費用	686,081	686,081	-
負債計	1,829,537	1,829,537	-
デリバティブ取引（*1）			
(1) ヘッジ会計が適用 されていないもの	(30,943)	(30,943)	-
(2) ヘッジ会計が適用 されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(30,943)	(30,943)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表上計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,582,306	1,582,306	-
(2) 未収委託者報酬	269,459	269,459	-
(3) 未収入金	442,099	442,099	-
資産計	2,293,864	2,293,864	-
(1) 短期借入金	-	-	-
(2) 未払金	946,745	946,745	-
(3) 未払費用	732,673	732,673	-
負債計	1,679,418	1,679,418	-
デリバティブ取引（*1）			
(1) ヘッジ会計が適用 されていないもの	(4,395)	(4,395)	-
(2) ヘッジ会計が適用 されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(4,395)	(4,395)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、並びに（3）未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）短期借入金

短期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（2）未払金、並びに（3）未払費用

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	2,019,496	-	-	-
未収委託者報酬	230,819	-	-	-
未収入金	452,326	-	-	-
合 計	2,702,641	-	-	-

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,582,306	-	-	-
未収委託者報酬	269,459	-	-	-
未収入金	442,099	-	-	-
合 計	2,293,864	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	776,224	-	30,943	30,943
合計		776,224	-	30,943	30,943

当事業年度（平成29年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	1,314,384	-	4,395	4,395
合計		1,314,384	-	4,395	4,395

（注）時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「管理業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	2,745,028	3,988,632	6,733,660

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	3,148,250	3,326,879	6,475,129

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	B N Yメロン・ アセット・マネ ジメント・ジャ パン株式会社	東京都 千代田 区	795 百万円	資産 運用 業務	なし	投資運用 委託 役員の 兼任	投資 運用 委託 (注2)	2,235,023	未払 費用	632,767
							事務 委託 (注4)	346,848		
同一の 親会社 を持つ 会社	ニューヨーク メロン銀行	米国 ニュー ヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし		預金の 引出 (純額) (注3)	55,771	預金	1,893,428
							資金の 借入 (注3)	466,937	短期 借入金	345,268
							資金の 借入	4,751,002		
							資金の 返済 (注3)	62,873		
						デリバ ティブ 取引に よる支出 (注3)	42,419	デリバ ティブ 債務	30,943	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

- （1）取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- （2）当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- （3）当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。
- （4）事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区	795 百万円	資産運用業務	なし	投資運用委託役員の兼任	投資運用委託 (注2) 事務委託 (注4)	2,619,144 346,848	未払費用	623,629
同一の親会社を持つ会社	ニューヨークメロン銀行	米国ニューヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の引出 (純額) (注3)	349,327	預金	1,545,854
						資金の借入	資金の借入 (注3)	1,662,535	短期借入金	-
							資金の返済 (注3)	2,010,632		
						利息の支払 (注3)	8,741			
デリバティブ取引	デリバティブ取引による支出 (注3)	71,472	デリバティブ債務	4,395						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- (3) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。
- (4) 事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 〔 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日 〕	当事業年度 〔 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 〕
1株当たり純資産額	3,311,245円16銭	3,500,630円62銭
1株当たり当期純利益金額	70,003円83銭	189,385円47銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日 〕	当事業年度 〔 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 〕
当期純利益（千円）	140,007	378,770
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	140,007	378,770
期中平均株式数	2,000	2,000
うち、普通株式	1,000	1,000
うち、普通株式と同等の株式： 優先株式	1,000	1,000

（ 重要な後発事象 ）

重要な契約に係る取引金額の変更

当社は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社への事務委託契約を締結しており、その取引金額は、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されることとされておりますが、平成30年1月1日以降については、委託事務量の減少に伴い、取引金額が年間1.0百万米ドルの減少となる旨、平成30年1月25日開催の取締役会において決議されています。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「管理会社の経営状況」に掲げられているBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。